

機構 使用欄	整理番号

小

法人成り証明願

令和 年 月 日

_____ 殿

住所 _____

(申請人)

(フリガナ)

氏名 _____

印

中小企業基盤整備機構に対し、小規模企業共済契約に係る共済金等請求のため
必要がありますので、下記のとおり私（私が経営を共にする個人事業主）が営んでい
た個人事業と同一の事業を営む会社を設立（いわゆる法人成り）するため、事業を廃
止したことを証明願います。

記

1. 廃止した事業所在地 _____

事業主氏名 _____

業種 _____

事業廃止年月日 令和 年 月 日

2. 設立した会社所在地 _____

会社名 _____

業種 _____

常時使用する
従業員数(注1) _____ 人

設立年月日 令和 年 月 日

3. 社員就任状況 (1) 役員に就任した (2) 役員に就任しなかった
(該当するものの番号に○印を付してください)

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

住所 _____

(証明者) 名 称 _____

代表者役名及び氏名 _____

印

(注1) 次の者は常時雇用する従業員数に含まれません。

- | | | |
|-------------------|---------------|-------------------|
| ①臨時に期間を定めて雇用される者 | ②季節的業務に雇用される者 | ③試用期間中の者 |
| ④常時勤務に服することを要しない者 | ⑤日々雇用される者 | ⑥臨時的事業の事業所に使用される者 |
| ⑦家事使用人 | ⑧家族従業員 | |

(注2) この証明願の証明者は次のいずれかの者となります。

- 機構の委託団体となっている市町村の商工会、商工会議所、青色申告会及び協同組合の長。
- 機構の代理店となっている銀行等金融機関の営業店の長。
- 事業の許認可を行う官公署の長。
- 市区町村長。
- 民生委員。(厚生労働大臣からの委嘱状(写)を添付してください。)

(注3) この証明にあたっては商業登記簿謄本、会社の定款、貸金台帳等により確認してください。

実印を押印ください。

記入例

機構 使用欄	整理番号

小

法人成り証明願

共済契約者の氏名を記入してください。

(注2)の証明者 殿

令和 元 年 9 月 1 日

住所 □△県○○市×△7-3-1

(申請人)

(フリガナ)
氏名

キョウサイ タロウ
共済 太郎



中小企業基盤整備機構に対し、小規模企業共済契約に係る共済金等請求のため必要がありますので、下記のとおり私（私が経営を共にする個人事業主）が営んでいた個人事業と同一の事業を営む会社を設立（いわゆる法人成り）するため、事業を廃止したことを証明願います。

記

1. 廃止した事業所在地 □△県○○市×△7-3-1

事業主氏名 共済 太郎

業 種 食品卸売業

事業廃止年月日 令和 元 年 7 月 31 日

2. 設立した会社所在地 □△県○○市×△7-3-1

会社名 株式会社共済商店

業 種 食品卸売業

常時使用する従業員数(注1) 5 人

設立年月日 令和 元 年 8 月 15 日

3. 社員就任状況 (1)役員に就任した (2)役員に就任しなかった
(該当するものの番号に○印を付してください)

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

住 所 _____

(証明者) 名 称 _____

代表者役名及び氏名 _____



実印を押印ください。

(注1) 次の者は常時雇用する従業員数に含まれません。

- ①臨時に期間を定めて雇用される者
- ②季節的業務に雇用される者
- ③試用期間中の者
- ④常時勤務に服することを要しない者
- ⑤日々雇用される者
- ⑥臨時的事業の事業所に使用される者
- ⑦家事使用人
- ⑧家族従業員

(注2) この証明願の証明者は次のいずれかの者となります。

- (1) 機構の委託団体となっている市町村の商工会、商工会議所、青色申告会及び協同組合の長。
- (2) 機構の代理店となっている銀行等金融機関の営業店の長。
- (3) 事業の許認可を行う官公署の長。
- (4) 市区町村長。
- (5) 民生委員。(厚生労働大臣からの委嘱状(写)を添付してください。)

(注3) この証明にあたっては商業登記簿謄本、会社の定款、貸金台帳等により確認してください。

証明者の印を受けてください。

(注2)の証明者より証明を受けてください。